

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	25年度			24年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
県 税	627,719		627,719	629,499	99.7
地方譲与税	70,225		70,225	70,225	100.0
地方特例交付金	2,995		2,995	2,995	100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[340,000]		[340,000]	[347,000]	[98.0]
地方交付税	157,500		157,500	176,000	89.5
普通交付税	156,500		156,500	175,000	89.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
国庫支出金 ①	160,433	4,001	164,434	162,347	101.3
繰入金 ②	44,915	3,752	48,667	60,608	80.3
繰越金 ③		4,779	4,779	5,688	84.0
県 債	263,082	▲15	263,067	252,303	104.3
建設地方債	68,082	▲15	68,067	65,903	103.3
退職手当債	12,500		12,500	15,400	81.2
臨時財政対策債	182,500		182,500	171,000	106.7
その他 ④	256,585	480	257,065	257,340	99.9
合 計	1,583,454	12,997	1,596,451	1,617,005	98.7

[補正額の概要]

- ①**国庫支出金**については、地域医療再生臨時特例交付金や二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などを計上したことから、約40億円の増額となっています。
- ②**繰入金**については、地域医療再生臨時特例基金など国からの交付金により積み立てた基金を活用した事業の実施や、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金等の事業終了に伴う国庫返還金が生じたことにより、約38億円の増額となっています。
- ③**繰越金**については、24年度決算剰余金の見込みが明らかになったことに伴い、約48億円を計上しています。
- ④**その他**については、道路掘削復旧工事に係る原因者負担金の計上などにより、約5億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	25年度			24年度 9月現計 ④	比較 ③/④
	現計予算 ①	9月補正額 ②	計 ③=①+②		
人 件 費 ①	561,601	▲ 2,451	559,150	594,357	94.1
知事部局	67,198	▲ 1,304	65,894	74,306	88.7
教育庁	379,448	▲ 796	378,652	400,187	94.6
警察本部	114,955	▲ 351	114,604	119,864	95.6
物 件 費	32,384	100	32,484	31,511	103.1
社会保障費 ②	224,209	1,575	225,784	224,781	100.4
投資的経費 ③	150,537	3,236	153,773	152,319	101.0
普通建設	128,148	3,166	131,314	125,367	104.7
補助	74,326	3,762	78,088	72,332	108.0
単独	53,822	▲ 596	53,226	53,035	100.4
受託	714	70	784	4,268	18.4
災害	2,358		2,358	5,033	46.9
直轄	19,317		19,317	17,651	109.4
その他 消費的経費 ④	407,140	2,571	409,711	417,743	98.1
補助金	75,910	594	76,504	77,740	98.4
委託料	29,427	160	29,587	30,068	98.4
貸付金	190,969		190,969	191,012	100.0
その他	110,834	1,817	112,651	118,923	94.7
公 債 費	187,045		187,045	180,233	103.8
積 立 金 ⑤	9,545	5,535	15,080	1,654	911.7
繰 出 金 ⑥	6,746	2,400	9,146	9,706	94.2
その他	4,247	31	4,278	4,701	91.0
合 計	1,583,454	12,997	1,596,451	1,617,005	98.7

[補正額の概要]

- ①**人件費**については、現在の人員構成で積算し、所要額を精査したところ、約25億円の減額となりました。
- ②**社会保障費**については、障害福祉サービスの急激な増加に対応するため、障害者自立支援給付費負担金など約16億円を増額しました。
- ③**投資的経費**については、補助事業において、新たに舗装道路修繕事業が国庫補助対象となるなどの内示増に伴い、約38億円の増額となっています。
単独事業は、舗装道路修繕事業の一部を補助事業に振り替えたことなどから約6億円の減額となり、投資的経費全体では約32億円の増額となっています。
- ④**その他消費的経費**については、補助金において、子育て支援のための市町村への助成など約6億円、委託料において、若年者の早期就労を支援する事業など約2億円、その他、子宮頸がん等ワクチン接種促進基金等にかかる国庫返還金など約18億円を計上することから、約26億円の増額となっています。
- ⑤**積立金**については、国からの追加交付を受け、地域医療再生臨時特例基金などへ積み立てるとともに、平成24年度決算剰余金の2分の1を災害復興・地域再生基金へ積み立てるため、約55億円の増額となっています。
- ⑥**繰出金**については、将来の財政需要に備えて特別会計財政調整基金に積立を行うため、24億円の増額となっています。